

第 2 回 新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会 議事概要

日 時：令和 3 年12月16日（木）10:00-12:00

場 所：合同庁舎2号館 低層棟共用会議室 2 A・B

※資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

○意見交換

【委員によるプレゼンテーションについて】

- シミュレーション結果等を活用したまちづくりを行う上では、専門知識を持つ人材が必要となる。
- 専門家との連携に関しては、新しいアイデアを出すなら大学との連携、事業化するならコンサルタントとの連携が適していると考えられる。
- ビッグデータでは把握が難しいとされている移動の目的をパーソントリップ調査で把握することは重要である。
- ビッグデータだけでは移動の目的が把握できていないため、施策に結び付ける要素が欠けている。目的が分からないと施策に結び付かない。
- 将来的には、ビッグデータから施設への来訪頻度等を把握することで、業務・私事等の移動の目的を類推することができる可能性があり、研究が進められている。
- 小規模なパーソントリップ調査を実施し、その調査とビッグデータとを連携させることで移動の目的を類推し、施策の検証を行っていくことも考えられる。その際、取得するデータをジオコーディングすることが重要である。
- パーソントリップ調査の結果が幅広い検討に活用されていることがわかる。それぞれの検討のために個別の調査を実施することに比べれば、パーソントリップ調査を一回実施することは、結果的に経費を抑えることにつながった可能性が高いのではないかと。パーソントリップ調査の実施にあたり、想定している調査結果の活用方法を示すことが、財政部局への折衝にあたり有効なのではないか。

【都市計画コンサルタントによるプレゼンテーションについて】

- 新たな都市交通調査を検討する上では、現在のリアルでの活動がオンラインでの活動が移っていくことや、その変化がまちにどのような影響を与えるかについても考えていく必要があるのではないかと。
- ビッグデータの購入等について、必ずしも安価であれば良いわけではなく、

適正な価格があるのではないか。

- 継続的な調査・分析等に一定費用は必要である。その費用をどう設定するのか、自治体ごとに予算規模に合わせた検討を行い、議会等の合意を得ていくことが必要なのではないか。
- ウォーカブル施策のようにゾーン内の移動実態を踏まえた施策検討を行う際、各種データの精度やこれまでの事例から得られた知見を共有しながら、活用するデータを判断していく必要がある。

【その他】

- 新たな都市活動調査について、都市計画基礎調査の必須項目として位置付けることができれば、5年に1回必ず調査されるようになるのではないか。
- 新たな都市活動調査にDX化の予算が活用できれば、継続的なデータの取得と管理がしやすくなるのではないか。
- アプリを活用した調査方法について、国は仕様の標準化に取り組むと良いのではないか。

以上